

主要事業NO.2 特別支援学校就労チャレンジ推進事業

R7.4.1
特別支援教育課

課題

県内の特別支援学校の卒業生に占める就職率(以下、就職率とする。)は、10年間で約8ポイント増加し、令和5年度においては26.8%であるが、全国平均の30%より低い状況である。一方、障害者雇用促進法の改正による障がい者雇用率の引き上げ*1に伴い、企業において障がい者雇用への関心が高まっている。また、各職種において人材が不足しており、障がい者雇用を積極的に考えている状況がある。しかし、企業は障がいのある生徒の雇用に不安を抱えており、障がい者雇用への理解・啓発及び雇用に向けた合理的配慮等、関係機関と連携できる環境づくり、産業現場実習等における実習の体制作りが必要である。これまで各学校ごとに進路指導主事が生徒一人一人に会った進路開拓を行ってきたが、実態が多様な生徒たちに合う企業を見つけることが難しい状況にある。 *1: R5 2.3% R6 2.5% R8 2.7% 段階的に引き上がる

目標

地域社会の一員としての生活の充実 ～ 就職率(30%)・職場定着の向上 ～

方策

①産業現場等における実習の充実

③障がい者雇用と職場定着に関する企業等への発信

②進路指導・就労支援に関する専門性の向上

④障がい者就業・生活支援センター等との連携強化

I 夢に向かってテクノチャレンジ事業

①産業現場等における実習の充実

- ・「特別支援学校作業技能大会」、「産業現場等における実習」等、外部評価の活用と作業学習等の充実
- ・地域企業等と連携した実習の充実
- ・産業現場等における実習に係る指導体制の整備と関係機関と連携した支援の充実
- ・特別支援学校早期訓練コースの活用【産業人材育成課】

生徒の進路実現

②進路指導・就労支援に関する専門性の向上

- ・外部専門家の活用
- ・企業関係者との意見交換
- ・教育課程の編成の工夫と改善、指導事例の蓄積と共有化を図ったキャリア教育の充実



③障がい者雇用と職場定着に関する企業等への発信

- ・特別支援学校高等部の取組の紹介
- ・「特別支援学校作業技能大会」の周知による企業・事業所等への啓発
- ・リーフレットを活用した職場開拓
- ・卒業生追指導やジョブコーチ等による職場定着の向上

企業との連携強化

④障がい者就業・生活支援センター等との連携強化

- ・障がい者就業・生活支援センターとの連携による実習の実施
- ・「障害者就職面接会」への参加【労働局】
- ・「県自立支援協議会就労部会」による各機関との連携強化
- ・障がい者就業・生活支援センターとの連携による移行支援会議及び卒業生追指導体制の充実



II

連携強化・就労推進事業

支える 進路支援チームによる連携した取組 I・II 推進

【I及びIIの取組を推進する進路支援チーム会議】

- ・各校進路指導主事、キャリア教育推進担当教員等、
- ・障がい者就業・生活支援センター等との連携強化、
- ・企業関係者との意見交換 等 (年3回実施)

